

原爆投下

リンリ・オードリッジ

初めに

去年の第二次世界大戦の終戦50周年をきっかけに、色々な戦争に関しての議論がまた、新たによみがえってきた。特に、広島と長崎の原爆投下50周年が近づけば近づくほど、原爆投下についての討論をオーストラリアの新聞、テレビなどで見る機会が多くなった。新聞を読んだり、テレビを見たり、友達と議論したりして、色々な意見を聞いたが、「原爆は早期終戦・人命節約のために本当に必要だったのか」「あんなに残虐な兵器を使うことは正当化できないのではないだろうか」といった質問に私は答えられなかった。

そこで、現在広島に滞在しているので、このような問題について調べたいと思う。レポートの中で、下記の6つのポイントについて調べ、投下決定をどう評価すべきかという質問に答えたい。

1. 原爆投下の背景
2. 当時の政治家による原爆投下の説明
3. 当時の政治家による原爆投下理由の疑問点
4. 原爆投下以外の日本を降伏させる方法
5. 原爆投下以外の日本降伏の理由
6. 原爆投下以外の選択肢が無視された理由

1. 原爆投下の背景

1.1. 原爆開発史

最初に原爆開発にかかわった科学者たちは、ドイツが原爆を作ることを恐れ、1939年から戦争中であったヨーロッパ大陸よりイギリスやアメリカに逃れた。1940年3月、イギリスのパーミンガム大学で、オットー・フリッシュとルドルフ・ペイルスは最初の実用的な原子爆弾の計画を作成した。1941年にこの原子爆弾の計画はアメリカに渡った。イギリスはドイツに侵入される恐れがあったので、原子爆弾開発はアメリカでマンハッタン・プロジェクトとして続けられることになった。マンハッタン・プロジェクトの指導者レスリー・グローブズ、メキシコのロス・アラモスの武器研究所の指導者ロバート・オッペンハイマーの指導の下で研究が進み、1945年7月16日、メキシコで史上初めての原始爆弾の実験が成功した。原子爆弾を完成させるのに、10万人の人手、2年半の歳月と、25億ドルもの費用がかかった。(『広島原爆投下を決定した人々』、p. 5)

(2)

1.2. 投下決定の歴史

1941年12月8日、アメリカは日本に対して戦争を布告した。原子爆弾の使用に初めて触れた公式協定は、それから約3年後、1944年9月19日のハイド・パークの秘密協定であった。「日本人にたいしては、この爆弾は、降伏するまで繰り返されるであろうという警告が与えられるべきである」とルーズベルト米大統領とチャーチル英首相は決めた。(『原爆投下への道』、p. 35)

1945年4月12日のルーズベルトの死後、トルーマンは米大統領になり、4月25日スチムソン陸軍長官から原爆の開発や使用計画について知らされた。そして、5月4日には、トルーマンは原爆の実戦使用、戦後の開発や管理などをめぐる問題を研究するために暫定委員会(とその科学顧問団)がスチムソンによって任命されることを承認した。

暫定委員会は、1945年5月31日と6月1日の会議で、原爆の実戦使用を決めた。原爆はできるだけ早く、事前の警告なしに日本に対して使用するべきであると結論した。(『原爆投下への道』、p. 139)

7月16日の実験は成功し、その約1週間後の7月25日に、トルーマンは形式的に日本に対しての実戦原爆投下を命令した。天気によって、投下は三日遅れ、結局、歴史に記録された通り8月6日広島に、8月9日長崎に原子爆弾は投下された。

1.3. 原爆投下の結果

原爆による被害はいまだに正確に分かっていないが、1945年の死者だけで、広島が14万人プラスマイナス1万人、長崎が7万人プラスマイナス1万人とされている。(『原爆投下への道』、p. 251)

爆心地から一キロ以内の建物は全壊し、1-2キロ離れた建物の多くが破壊され、2-3キロ離れた建物にも被害があった。(『Hiroshima Peace Reader』、p. 15)

しかし、原爆による被害は人命の損失と建物の被害にとどまらず、今も続いている。1945年8月当時妊娠していた女性のうち、4%は精神薄弱の子供を産んだ。これは普通の確率の4倍の数字である。被爆者が発癌する割合も普通より8-12%高くなっている。(『A Silent Bomb』、p. 39)

また、1965年の調査によると、日本にいる被爆者27万人のうち、結婚に対しての差別を訴えたものは6千人、就職に対しての差別を訴えたものは7千人となっている。(『The Social Effects of the Atomic Bombing』、p. 3)

このように多大な被害をもたらした原爆が正当化できるかどうかは、次章で扱う。

2. 当時の政治家による原爆投下の説明

2.1. 正当化できる兵器

原爆が余り議論されずに投下された理由の一つについて、フェイスは『原子爆弾と第二次世界大戦の終結』の中でこう言っている。

原爆を戦争で使用することについて、特別に正当化する理由を探したり挙げたりす

る必要はないと言える・・・戦争に参加する各国は、最も強い兵器、最も速い飛行機、新しい種類の地雷、ロケットなどを作るために全力を尽くしたではないか。それらは非難されずに、戦争で使われていたではないか。この理由だけで、軍人のほとんどは当時も今も、原爆を特別に正当化する必要はないと考えている。

(筆者訳、『広島原爆投下を決定した人々』、pp. 60-61)

戦争中なのだから、全力をあげて最も強い兵器を造ろうと考えたり、それらを深い考えなしに使おうとしたりするのは当然のことであった。チャーチルは、原爆を、日本を降伏させるために使うかどうかは全然問題にならなかったと言っている。決定は全会一致、機械的、異論のないものであった。(『広島投下を決定した人々』、p. 63)

アメリカの指導者は原子爆弾は新しく、恐ろしく強い兵器であり、また近代戦争の他の兵器と同じように正当化されるものだと言っていた。だから

原爆投下を避けるためだけに日本を降伏させようとは思わなかったし、そのために努力もしなかった。

(筆者訳、『広島投下を決定した人々』、p. 39)

原爆は正当化される兵器だと考えられていたので、早期終戦と人命節約のために投下されるのは当然のこととされていた。

2.2. 早期終戦と人命節約

スチムソン陸軍長官によると、原爆が投下された主な理由は早期終戦と人命節約である。

私の最も重要な目的はアメリカ兵の犠牲が一番少ない方法で戦争を勝利に終わらせることであった。もし、別な人が私たちと同じ立場に立ち、私たちと同じ責任を持ち、この人命を救う可能性のある兵器を使わなかったら、同国人に合わせる顔がないと信じる。

(筆者訳、『広島原爆投下を決定した人々』、p. 42)

トルーマンもこのように思っていた。原爆を扱う映画でトルーマンの役割を演じた俳優の手紙に答えて、トルーマンはこう説明している。

私は(投下)決定について、まったく何の疑問も待たなかった。それは単純な理由からで、原爆を二発ほど落せば戦争は終結するだろうと信じられていたからだ。日本人の戦争のやり方はひどくて残虐なほど野蛮だったので、もし25万人の若いアメリカ人の生命が救われるならば、原爆は投下されるべきだという結論に私は達したのだし、事実そうであった。

(『原爆投下への道』、p. 6)

1945年6月18日に、日本上陸作戦についての会談がホワイト・ハウスで行われた。この会談でトルーマンは対日進攻作戦を正式に承認した。まず1945年11月1日に九州上陸作戦(オリンピック作戦)を行い、次に1946年3月1日に東京平野に上陸作戦(コロンネット作戦)を行うというものであった。この日本上陸作戦による、米軍の損害は色々と予測された。

『原爆投下への道』には、「最初の一か月間に予想される米軍の損害は3万1千名を上廻らないとされた」と記されている。(p. 182) バートン・バーンステインによる、日本本土作

(4)

戦のアメリカの死亡者の予測は2万人から4万6千人であった。(『Hiroshima: Was It Necessary』) また、『太平洋戦争終戦の研究』の中で、リーヒ将軍は25万人と予測し、スチムソンは、一番最悪の場合で、100万人の死亡者が出ることを予想している。(p. 196)

トルーマンは上記の手紙の中で、25万人の人命が失われるだろうと述べていた。やはり、原爆投下を正当化しようとする人はこれらの予測の中で高い数字を使うのだろうか。しかし、この疑問はともかくとして、1946年9月まで続くと予想された対日戦争の日本本土における決戦がどんなに陰惨であるかは、終わったばかりの沖縄戦が示していた。3か月で沖縄の文民の三分の一の人々が戦争で亡くなった。

沖縄戦が終わった時点で、残っていた日本兵は5百万人であろうと予測された。アメリカは日本軍の特攻隊の攻撃―神風―を恐れていた。沖縄だけで、神風によって、アメリカの船舶は、16船が撃沈され、185船が被害を受けた。本土作戦で受ける被害をアメリカの指導者は懸念していたようである。(『広島:原爆投下を決定した人々』、p. 62)

スチムソン陸軍長官は戦後、この時のことを思い出して、次のように書いている。

無条件降伏をするよりむしろ、戦い続けようとする日本人の決心は、弱くなる気配がなかった・・・日本軍が東南アジアの日本支配下である各地方で最後まで戦い続ける可能性が強いことが七月に分かった。その場合、連合国がしなければならなかったことは文字通り死闘する覚悟を持った百万人の軍隊と、5千機の神風を破壊することであった。

(筆者訳、『広島:原爆投下を決定した人々』、pp. 24-25)

このことを恐れて、対日戦争による死傷者をできる限り少なくし、戦争をできる限り早く終わらせるため、原爆は使われたと当時の政治家は言っている。

3. 当時の政治家による原爆投下理由の疑問点

スチムソンは「原爆投下を避けるためだけに日本を降伏させようとは思わなかったし、そのために努力もしなかった」と言っている。だが、投下する前、日本はもうすぐ降伏しそうな状況になっていたので、いく人かのアメリカの指導者や科学者は原爆について疑問を示し、原爆投下以外の手段で日本を降伏させようと考えた。アメリカの指導者として、トルーマン米大統領、バーンズ國務長官、スチムソン陸軍長官はこの真剣な疑問について考える義務があったと私は考える。

3.1. 当時の日本の状態

『アメリカ戦略爆撃調査団要約報告書』によると、終戦時、対日戦争のために、アメリカは艦艇586隻を持ち、日本は77隻しか持っていなかったという。アメリカは完全に制海権を持っていた。また、アメリカの航空兵力の18000機に比べ、日本は2826機しか持っておらず、アメリカは日本本土の制空権も完全に持っていた。空襲により、日本の606都市は壊滅的な損害を受けた。軍需物資工場、日常生活の必需物資工場なども徹底的に攻撃を受けた。鉄道の被害や連合国の封鎖のため、陸運も海上の運送も困難となった。(『広島原爆の疑問点』、pp. 4-5)

同じ調査はこの情報を元に、次のように結論づけている。

原爆を投下しなくても、ソ連が対日戦争に参戦しなくても、日本本土侵攻の計画を

たてなくても、1945年12月31日の前には必ず、1945年11月1日の前にはおそらく、日本は降伏した。

(筆者訳、『War Crime or War Winner』)

これは戦後に書かれたものなのだが、空軍などの将軍は原爆を使わなくても日本が9月か10月に滅亡すると夏の間一貫して予測していたという。(『Atomic Diplomacy』、11) スチュムソン陸軍長官は1945年7月にヨーロッパでの最高司令長官であったアイゼンハワーを訪問した時、アイゼンハワーは、日本はすでに負けたも同然であり、原爆投下はまったく必要ではないとスチュムソンに言った。(『Atomic Diplomacy』、p.14)

日本の指導者の間にも原爆投下前にもう敗戦したことが分かり、戦争を終わらせようと思っていた人も(天皇を含めて)かなりいた。

1945年4月8日日本の小磯内閣は解散され、鈴木により、新しい内閣が設立された。「内閣の外相東郷茂徳は戦争終結を条件として就任しており、終戦工作はこの内閣の下でようやく軌道に乗ることになった」という。(『原爆投下への道』、pp. 208-209)

7月12日からいくつかの電報が東郷外相からモスクワの佐藤尚武大使のところに届いた。この電報はソ連の仲介で戦争を終わろうという天皇の希望をソ連のモロトフ外相に伝えるように訓電したものであった。アメリカの諜報部はこの電報を傍受し、解読して、この内容は分かっていた。

日本には和平を求める個人的な動きがいくつかあったが、この公式の訓電は日本政府の和平に対する希望を示すものであった。

アメリカの海軍長官フォレストルは7月13日日記に、「戦争をやめたいという日本側の望みを示す最初の真の証拠が今日あらわれた」と書いた。(『原爆投下への道』、p. 210)

もうすぐ降伏しそうな日本に対して、原爆のような破壊的な兵器を使う必要はなかったかも知れない。原爆投下前のアメリカには、他の手段で日本を降伏させられないものかと考える科学者たちや軍事指導者たちもかなりいた。

3.2. 当時の科学者たちの投下についての疑問点

研究が進むにつれて、原爆開発に携わっていた科学者たちの間で、原爆に対しての不満が強くなった。その一人であったレオ・シラードは、5月27日にもうすぐ國務長官になるバーンズを訪ね、原爆に対しての疑問を説明した。バーンズは後に述べるように原爆投下はロシアをもう少し扱いやすくするだろうと思ったので、原爆の実戦使用はソ連との軍備競争を過熱させるというシラードの恐れを軽視した。

その後も、シラードや彼と同じように考えていた科学者たちは原爆に対する疑問を二つの文書で示した。その一つは『フランク・レポート』という、1945年6月11日シカゴ大学で開かれた7人の科学者たちによる会議で書いたものである。

この報告の中では、次のように述べられている。

事前の予告なしに日本への攻撃に核爆弾を急いで使用することは勧められないとわれわれは信ずる。もし合衆国が最初にこの新しい無差別破壊の手段を人類に対して使用することになれば、合衆国は全世界の人々の支持を失い、軍備競争を促進し、将来そのような兵器の管理に関する国際協定に達する可能性をそこうことになる

(6)

であろう。

(『原爆投下への道』、p. 153)

これはスチムソン陸軍長官に送られたが、「科学者たちの『騒ぎ』を鎮めるための便法という色彩が強い」ものだったようであり、報告に努めた人達のうちの誰もスチムソンに会えなかった。スチムソンがこれを読んだかどうか不明である。(『原爆投下への道』、pp. 155-156)

7月には、シラードはトルーマン大統領に送る請願書を書き、科学者たちの間で、署名を集めた。この請願書の中で、日本に警告を出さずに原爆を投下することは正当化できないといい、原爆を使う前、道義的な責任について考えることを要求した。だが、シラードはトルーマンが請願書を見たかどうかについて疑わしく思っていた。(『President Truman Did Not Understand』)

このように、科学者たちは原爆について疑問を示した。原爆や原爆の使用に伴うであろう問題について一番詳しい人はやはりこれらの科学者達であるので、彼らの話を聞く価値と義務があったと考える。

4. 原爆投下以外の日本を降伏させる方法

1945年7月には、日本政府は戦争で勝つことができないと分かり、平和を求めている。アメリカも日本の敗戦を予測して、日本が平和を求めていることが分かっていた。色々な科学者たちが原爆について疑問を示し、使わないように求めている。

サムエル・ウォーカーは、「原爆は、日本本土侵攻を避けるため、戦争を早く終わらせるために、必要ではなかった。原爆投下以外の選択肢があったことも、トルーマンや彼の忠告者達がこの選択肢について知っていたことも、明らかである」と述べている。

(筆者訳、『Hiroshima: Was It Necessary』)

原爆投下の代わりに、示威原爆、無条件降伏の要求を変えること、ソ連の対日参戦を待つことという選択肢は可能であり、早期終戦・人命節約の目的と矛盾してはいなかった。

4.1. 示威原爆

原爆実戦投下の代わりに、公開実験(デモンストレーション)を行うほうがいいという提案はフランク報告の中で進められた。

公開実験とは、日本に警告を与え、砂漠、無人島、海などの人のいない特定の地域に原爆を投下することである。

5月31日原爆投下を決めた会議の昼食の時、デモンストレーションは話題になっていた。日本はすでにもものすごく恐ろしい東京空襲を受けたので原爆投下のデモンストレーションでショックを受ける可能性が低いと思われた。バーンズは日本人がアメリカ人捕虜を無理に予定地点に連れてくることを恐れた。また、原子爆弾を多数は持っていないので、もし不発弾だったら、日本人は戦いを続けることになり、実戦で原爆を使えなくなる恐れもあった。(『原爆投下への道』、p. 134)

オッペンハイマーが委員の一人である顧問団は6月16日に用意した原子兵器の即時使用に

関する勧告で次のように結論を出した。

われわれは、戦争を終わらせることのありそうな技術的公開実験を提案することはできない。直接の軍事使用以外の代案を受け入れることはできない。

(『原爆投下への道』、p. 157)

だが、オープンハイマーは投下後、「われわれ[顧問団]は日本における軍事情勢について何も知らなかった。[原爆]以外の手段で降伏を引き起こすことができるかどうか、また本土侵攻が本当に避けがたいことなのかどうかについて知らなかった」と言っている。

(『原爆投下への道』、p. 158)

原爆の公開実験について疑問はあつたに違いない。だが、この疑問点は顧問団の知識不足によってもたされたと言えるかも知れないし、しない方が良かったとは必ずしも言えない。

4.2. 天皇制

しかし、デモンストレーションを勧めたフランク・レポートを書いた科学者たちの一人であるレオ・シラードは次のように言っている。

ふりかえって見ると、示威についての議論は、示威の必要性を余りに強調しすぎたと思う。私たちが十分議論しなかったことは日本は負けるということであった。この戦争は政治的手段で終わらせることができ、軍事的手段で終わらせる必要がなかったのだ。

(『原爆投下への道』、p. 161)

シラードが言うように、投下以外のもう一つの選択肢は政治的手段で戦争を終わらせることであった。1943年1月のカサブランカ米英会談で当時の米大統領ルーズベルトは連合国の戦争目的は敵国を無条件降伏させることであるとはっきり述べた。だが、日本人には、無条件降伏が認めにくかった。天皇制度が連合国によって廃止されることを恐れていたからである。

日本の鈴木首相は1945年6月9日、公式に「天皇制が廃止されたら、日本国民は生きる意味を完全に失う。したがって、無条件降伏は一億人の死を意味する。最後まで戦うほかはない」と発表した。(筆者訳、『Hiroshima: Was It Necessary』)

こういう忠告を念頭に置いて、アメリカの統合参謀本部は無条件降伏の要求を変えるよう真剣に求めたのである。(『Atomic Diplomacy』、p. 32)『7月6日現在の敵軍状態の予測』の中に、次のように書かれている。

日本の支配階級は絶望的な軍事的状況に気づいており、平和をますます熱望するようになっている。しかし、無条件降伏を受け入れることは難しいと考えている。実際、日本の権力者によって、無条件降伏が公式に認められることは基本的には不可能だと考えられなければならない。この言葉は、日本人にとって、天皇と皇室の廃止、日本の伝統や日本の生活様式の消滅、日本憲法の廃止を意味するからである。

(筆者訳、『Atomic Diplomacy』、p. 28)

日本を無条件降伏させることはおそらく無理であり、戦争目的を変えないと戦争は長く、

(8)

ひどく続くとアメリカの指導者は十分に分かっていたはずである。また、天皇制を廃止しないと日本人を安心させたら、日本が降伏する可能性があることも分かっていた。前章で述べた日本政府の公式の電報はこの可能性を十分に示している。

スチムソンはこのことを念頭に置いて、7月27日日本政府に届いた、日本の無条件降伏を要求した連合国のポツダム宣言に天皇制を廃止しないことを付け加えることを勧めた。これは「重要であり・・・彼らの受諾を左右するような事柄だろう」とスチムソンは日記に書いた。(『原爆投下道』、p. 241)

ポツダム宣言の原案には、連合国占領軍が日本から撤退した後、日本には「現在の天統の下における立憲君主制」が許されると書いてあった。(『原爆投下への道』、p. 239)しかし、この具体的な言及をポツダム宣言から削ってしまったので、「ポ宣言は、原爆投下前に、日本に降伏決意をさせる強力な誘引とならなかった」という。(『原爆投下への道』、p. 238)

ポツダム宣言から天皇に対する言及がなぜ削られてしまったのだろうか。トルーマンは原則として、天皇制を廃止しないことに疑問はなかった。(『Atomic Diplomacy』、p. 29) けれどころか、天皇はなくてはならないものと考えていた。スチムソンは次のようにグロヴスに天皇は、「日本の象徴以上のもので、日本再建になくなくてはならぬ人である」と説明している。(『太平洋戦争終戦の研究』、p. 202) このことから、原爆を投下する前、日本政府もアメリカ政府もこの降伏条件に賛成であったことが分かる。(『Atomic Diplomacy』、p. 30)

だが、ポツダム宣言で天皇に触れないことは、世論によって決めたものである。アメリカの指導者が恐れていたのは、「天皇制を認めた場合のアメリカ国民の示すであろう激しい反発であった。」(『原爆投下への道』、p. 258) ワシントン・ポスト紙で行った調査によって、「早期終戦のため天皇制の存続を認めることに反対の人が、四人のうちほぼ三人いる」ことが分かった。(『原爆投下への道』、p. 260)

しかし、新聞に載せられた記事は世論とは違っていた。世論を作るアメリカの新聞の記事は次のように書いてある。

無条件降伏の方式から逸脱しようというアメリカの提案は、まったく合理的であって、かならずしも対日緩和を意味しない・・・天皇の力を借りなければ、狂熱的に戦う日本軍人は、連合国にさらに高価な犠牲を強いるであろう。

(『太平洋戦争終戦の研究』、pp. 230-231)

実際、原爆投下後も、このことが問題になった。日本政府は8月10日、天皇制を廃止しないという条件で降伏する意志を伝えた。(『原爆投下への道』、p. 257) アメリカはこの答えについて迷ったようであるが、結局、天皇制の維持を許す意志を伝えた。(『原爆投下への道』、p. 260)

原爆投下前も、投下後も、アメリカの指導者と世論の問題は同じであった。原爆を投下する前に同じような交渉があっても、アメリカ人の示す反応は同じだったであろう。このように考えれば、広島と長崎での人命の損失は必要なものではなかった。避けられるものなら避けるべき、理由のない犠牲であったと思う。

しかし、スチムソンは要求を変えることに対して、もう一つの疑問を挙げている。これは、無条件降伏の要求をやめたら、それは戦い続けようとする日本人を勇気づけるかも知

れないからであった。

少なくともいくらかの日本の指導者達が、どんな妥協的な申し出も弱さを示すものとして受けとめるだろうということを念頭に置く必要はあった。平和のための条件を探した人達のレポートもアメリカに届いた。しかし、このようなレポートは全ての日本の指導者達に、戦争を続けても希望がないことを認めさせたいと思っていたアメリカの指導者達を勇気づけた。これは戦争においては当然のことであった。戦争では、ボクシングの試合のように、相手が弱っている時に、強い選手が軽くなるようにするのは合理的ではない。

(筆者訳、『広島原爆投下を決定した人々』、pp. 37-39)

しかし、私は上記のスチムソンたちの考え方に強く反対している。最後まで戦い続けようとする日本人を勇気づけるかも知れないというが、日本軍はとにかく戦い続けていた。鈴木首相が無条件降伏が一億人の死を意味するといったことは、無条件降伏に固執する限り、日本人は戦い続けるであろうことを明確に示した。

戦争はボクシングの試合のようなものではない。戦争を続けたら、罪のない犠牲がでるはずである。だから、できる限り早く戦争を終わらせ、理由のない苦痛や犠牲をできる限り少なくするべきであると思う。

原爆投下以外の手段で日本を降伏させる可能性を無視したアメリカはそれについて考える義務はあったと思う。レオ・シーラドは言っている。

日本が無条件降伏する可能性は低かった。だが、無条件降伏を要求する必要はなかった。もし、戦後日本と結んだ平和条約を原爆投下前に日本に申し出ていたら、政治的な平和はもたらされたと思う。

(筆者訳、『President Truman Did Not Understand』)

4.3. ソ連の参戦を待つ

原爆投下以外に日本を降伏させる方法がもう一つあった。それはソ連の参戦を待つことであった。

1945年2月4日から11日にかけて行われたヤルタ会談の最後の日に、ロシアとアメリカは秘密協定を結んだ。それは、「ドイツとの戦争が終わり、ヨーロッパにおける戦争が終結した後、2、3か月以内にソ連が対日参戦することを約束したものであった。」(『原爆投下への道』、pp. 71-72)

アメリカの指導者は、兵隊160万人、戦闘爆撃機、落下傘部隊、大規模な戦車部隊を持っていたロシアの対日参戦は日本の降伏要求の受諾を左右する可能性があるとはよく分かっていた。6月の初め頃、米陸軍省作戦本部は、ロシアの参戦宣言だけで、あるいはロシアの宣言と連合国の本土上陸だけで、あるいはその恐れだけで、日本は降伏するであろうと考えていた。(『Atomic Diplomacy』、p. 22)

また原爆投下以外で戦争が終わる可能性のある方法はあったが、アメリカ政府はまたそれを無視した。だが、ソ連の対日参戦は実際、戦争を終わらせたかも知れない。

5. 原爆投下以外の日本降伏の理由

原爆は日本が降伏した理由にはならないと論じる歴史家もかなりいる。

日本政府の原爆への対応をみると、原爆は降伏の理由ではないかも知れないと気づく。軍の上層部は、原爆投下を軽視した。この事件によって日本人が米国軍と日本本土で戦う覚悟を失う恐れがあったからである。(『Hiroshima Peace Reader』、p. 28) だから、軍隊は恐ろしい被害を軽く見、戦争に必要な軍の施設は被害を受けなかったと報告した。(『War Crime Or War Winner』) 広島に原爆が投下された後も、県知事は戦いを続けることを命令した。(『Coming To Terms With Hiroshima』、p. 48) これらのことは、原爆によって日本人が敗北を認め、降伏したという印象を与えない。

荒井信一は日本の天皇陛下などが原爆を降伏した理由として挙げるのは、「陸軍の面子を立てようとする努力」だけであると論じている。(『原爆投下への道』、p. 256) それは言い過ぎかも知れないが、他の要因も日本の降伏に影響したと私は思う。他の要因とはソ連参戦や無条件降伏の要求が中止されたことである。

上記のように、原爆投下後も、降伏する前に、連合国による天皇制が廃止されない保証は必要であった。この保証なしには、日本は降伏しなかったかも知れない。また、この保証を原爆投下前に与えたら、日本は降伏した可能性もある。

また、兵隊160万人、戦闘爆撃機、落下傘部隊、大規模な戦車部隊を持っていたロシアの8月9日の参戦が、日本の降伏の実際的で、直接的な原因であると考えられる歴史家はかなりいるようである。

近衛元首相はソ連参戦について「これで戦争を終わりにできるよ」と言った。(『原爆投下への道』、p. 252) 荒井信一はこういう証拠の下で、「ソ連参戦の衝撃を抜きにしては8月9日の終戦劇はありえなかった」と結論づけている。(『原爆投下への道』、p. 255)

ソ連に仲介してもらうという日本の計画は駄目になり、日本はドイツと同じように分割され、その一部は共産主義になる恐れもあった。「本当に戦争を終わらせたのは、日本の指導者に(投下する前もう50万人になった)文民の犠牲より大切として思われたものに対しての恐れ—日本国家の政治的な破壊であった。」(筆者訳、『War Crime or War Winner』)

戦後の『アメリカ戦略爆撃調査団要約報告書』によると、原子爆弾は日本の指導者の考え方には全然影響を及ぼさなかったという。天皇制の存続の条件の下に降伏しようと思った人は原爆の投下前もそう思い、降伏に反対した3人は原爆投下後も降伏に反対し続けた。(『War Crime Or War Winner』)

これらの資料を見ると、原爆投下が日本の降伏の理由であるとは簡単には言えない。他の手段で戦争を終わらせることができたかも知れないのに、戦争を終わらせられない可能性のあった原爆がなぜ使われたのだろうか。次章でこのことについて考えてみたいと思う。

6. 原爆投下以外の選択肢が無視された理由

トルーマン、スチムソン、バーンズは早期終戦・人命節約のために原爆を投下したと言っていた。だが、天皇制を廃止しないという安心感を日本政府に与えたら、戦争は実際より早く終わった可能性もある。おそらく、原爆を投下せずに戦争を終わることができたら、死傷者は最も少なかったであろう。目的が本当に早期終戦・人命節約であったら、原爆を使う必要はなかったかも知れない。しかし、原爆投下理由が、未発表である理由がもう一つ

あった。

ハーバード・フェイスは1966年の『原子爆弾と第二次世界大戦の終結』の中で次のように説明している。

チャーチルとおそらくはトルーマンも、戦争の早期終結をもたらす以外に、それがヨーロッパでも極東でも満足の行く平和を取決めるための機会を改善するものと考えていたという事であるようだ。スチムソンとバーンズ(國務長官)は確実にそういう考えであった。[原爆は]おそらくロシア人の行動を制御するであろうと考えられたし、また望まれもしたようだ。

(『原爆投下への道』、p. 15)

1945年2月のヤルタ会談で、ソ連の対日参戦は3つの条件で決められた。この3つの条件は外モンゴル(モンゴル人民共和国)の現状維持、中国東北の諸権益と南カラフトの返還、千島列島の割譲ということであった。だが、2月以来、アメリカはソ連の対日参戦を望まなくなったり、ヤルタ協定を改めなくなったりした。アメリカは、これらの条件やソ連の参戦が15か月続く(当時のアメリカの予測)ことによって、アジアにおけるパワー・バランスが大きく変わることを恐れてきた。

マンハッタン・プロジェクトの指導者であったレスリー・グローブス准将は上院原子力特別委員会でのオッペンハイマーにかんする聴聞会(1945年11月21-28日)で次のように言っている。

私はマンハッタン計画の責任者に任命されたほぼ二週間後から、われわれの敵はソ連だという信念を一貫して持ち続けた。

(『原爆投下への道』、p. 56)

このように、原爆投下の焦点は早期終戦、人命節約の理由からずれ、「対ソ外交の万能薬」として思われて来た。(『原爆投下への道』、p. 123) スチムソンは、5月15日の日記で、ヤルタ協定の改訂、中国でのロシアの権益についての問題の「紛糾を解決する上でS-1[原子爆弾]の秘密は支配的な力となるだろう」と書いている。(『原爆投下への道』、p. 178)

ロシアの参戦前に、アメリカは戦争を勝利のうちに終わらせたかったし、ロシアのアジアでの影響をできるだけ少なくしたかった。アメリカは原爆がロシアを扱いやすくすると思いい、原子爆弾の開発や実験を急いだ。

最初に早期終戦と人命節約の理由で使おうと思った原子爆弾はだんだん対ソ外交の「切り札」や「万能薬」として思われるようになった。だから、7月に日本が降伏の意思をほのめかしたことで原爆が早期終戦・人命節約のために不必要になったことにはあまり目を向けなかった、あるいは無視したとガール・アーポロビッツは考えた。(『Atomic Diplomacy』、p. 52) これは、アメリカが他の手段で日本を降伏させなかった理由であると考えられる。

まとめ

1945年8月6日、8月9日、広島と長崎に投下された原子爆弾は1945年だけで、20万人以上の犠牲者を出し、ビルを痛烈に破壊した。被爆者が発癌する可能性は普通より高く、投下

当時妊娠していた女性が精神薄弱児を産む可能性も高かった。被爆者は就職と結婚においても差別を受けたと訴えた。

当時のアメリカの政治家は原爆が早期終戦、人命節約などの理由で投下されたと言う。原爆は、他の種類の兵器と同じように、戦争で使うことを特に正当化する必要のない兵器だと思ったとも言った。だから、アメリカは原爆の使用を避けるための他の戦争手段を考えなかった。

だが、1945年の夏、空軍などのアメリカの将軍は日本が9月か10月に滅亡すると予測した。敗戦が近いと考えた日本の指導者たちも(天皇陛下を含めて)少なくはなかった。実際、日本政府は電報によって、和平の交渉を求めている。原爆は不必要であり、実戦で使うことは軍備競争を過熱させるだけであると言っていた科学者たちや軍の指導者たちも少なくなかった。アメリカの指導者はこれらの事実に向け、投下する以外の方法についても考えるべきだったと思う。

原爆を使う以外にも、日本を降伏させる可能性のある手段が色々あった。示威原爆、天皇制の廃止を恐れた日本人に天皇制維持を伝えること、日本が求めている和平の交渉をすること、ソ連の対日戦争参戦を待つことは全部可能であった。実際、戦争を終わらせたのは、原爆ではなくて、ソ連参戦や天皇制を廃止しないという約束であったかも知れない。

原子爆弾が早期終戦、人命節約に必要ではなかったかも知れないことを知っていたはずのアメリカの指導者には、投下する他の理由があった。つまり、原子爆弾の威力を見せ、ソ連を扱いやすくするためであった。原爆は対ソ外交の切り札として考えられ、ソ連に打撃を与える意味もあって、日本に投下された。

これらの事実を考え合わせると、原爆投下が必要であったかどうかははっきりとは分からない。アメリカでの決定過程について考えると、投下は正当化できないと私は思う。少なくとも投下に伴う問題についてしっかりと考えてみる義務はあったと思う。この問題を解決できないのなら、他の手段で戦争を終わらせる義務はあったと思う。原爆投下以外の手段によって戦争を終わらせることができなかったのなら、残念ながら原爆投下を正当化できると思うが、せめて他の手段を試してみたら良かったと思う。

原子爆弾は戦争の産物である。原爆による惨事を繰り返さないためには、その投下の是非を問うだけではなく、戦争そのものを起こさないように努めなければならない。戦争がある限り、こういう残酷なことは続くのである。

参考文献

- ~, 『President Truman Did Not Understand』, US News and World Report, Aug 15, 1960, pp. 68-71, reproduced at Leo Szilard, Interview: August 15, 1960; <http://www.peak.org/~danneng/decision/usnews.html>
- ~, 『広島:原爆投下を決定した人々』、編注者中井義幸、(なかい・よしゆき)、(三修者: 東京、1982).
- Alperovitz, Gar, 『Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam: The Use of the Atomic Bomb and The American Confrontation with Soviet Power』, (Elizabeth Sifton: New York, 1985).
- 荒井信一(あらい・しんいち)、『原爆投下への道』、(東京大学出版界: 東京、1985) .
- Hills, Ben, 『Coming to Terms with Hiroshima』, Good Weekend, June 17, 1995, pp. 38-48.
- Long, D, 『Hiroshima: Was it Necessary?』, <http://www.he.net/~douglong/hiroshim.html>
- Masland, Tom, 『A Silent Bomb』, Newsweek, July 24, 1995, p. 39.
- Satoru, Ubuki, 『The Social Effects of the Atomic Bombing』, The Summary of the Lectures on the Atomic Bombing in Hiroshima, Hiroshima Peace Culture Foundation, 1995 Foreign Students Peace Seminar, Dec 16, 1995.
- Sayle, Murray, 『War Crime or War Winner: The Truth About the Bomb』, The Sydney Morning Herald, July 15, 1995.
- 宍戸幸輔(ししど・こうすけ)、『広島原爆の疑問点』、(マネジメント社: 東京、1991)
- 鳥巢建之助(とりす・けんのすけ)、『太平洋戦争終戦の研究』、(文藝春秋: 東京、1993).
- Yoshiteru Kosakai, 『Hiroshima Peace Reader』, (Hiroshima Peace Culture Foundation: Hiroshima, 1980).